

令和元年度決算

河内町財務状況報告書
(一般会計等)

《河内町役場企画財政課》

1 はじめに

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した現金主義により行われてきました。

しかしながら、この現金主義の方法ではその年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのか、あるいは負債がどれだけあるのかといった情報や行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった総合的な状況を把握するためには情報が不足しているという側面がありました。

そこで、総務省では平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により大臣通知がなされ、原則として全ての地方公共団体が平成29年度までに当該基準による財務書類の作成について示され、河内町においても平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

これら統一的な基準による財務書類は ①会計年度末における資産・負債の状況を明らかにする「貸借対照表」 ②業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」 ③貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」 ④資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」の財務4表とこれらに関連する付属明細書を作成し、分析・公表していくことで、今後は類似他団体との比較など財政状況を客観的に分析し更なる財政健全化に取り組んでいくものであります。

2 対象とする会計

財務書類の作成の範囲は、一般会計等に地方公営事業会計等特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合等の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

3 作成基準日

毎年度3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の入出金までを年度会計分の対象とする。

4. 財務書類（一般会計等）の説明と分析

（1）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する

資産であるとされ、代替利用や移動・処分の際に制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分(不足分)、連結会計においてはさらに他団体出資等に分かれます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H29	H30	R1	増減	H29	H30	R1	増減	
1 固定資産	17,769	17,339	16,707	-832	1 固定負債	4,815	4,595	4,524	-71
有形固定資産	15,864	15,215	14,658	-657	地方債等	3,770	3,660	3,593	-67
事業用資産	5,905	5,688	5,545	-143	長期未払金				
インフラ資産	9,776	9,377	8,990	-387	引当金	990	896	905	9
物品	183	150	124	-27	その他固定負債	55	39	25	-14
無形固定資産	15	12	10	-2	2 流動負債	337	370	359	-12
投資その他の資産	1,891	2,112	2,038	-73	1年内償還予定地方債等	229	254	286	32
投資及び出資金	310	309	309	-	未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	41	36	30	-6	賞与等引当金	60	62	62	
長期貸付金	2	2	2	-1	預り金	48	54	10	-44
基金	1,542	1,768	1,701	-67	その他流動負債				
徴収不能引当金	-4	-4	-3	1	負債合計	5,152	4,965	4,882	-82
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	746	857	1,062	205	固定資産等形成分	18,021	17,764	17,238	-527
現金預金	481	418	516	98	余剰分(不足分)	-4,658	-4,533	-4,351	182
未収金	15	15	16	1	他団体出資等分				
短期貸付金	1	1	1	-1	純資産合計	13,363	13,231	12,886	-345
基金	251	425	530	105	負債及び純資産合計	18,515	18,196	17,769	-427
棚卸資産									
徴収不能引当金	-1	-2	-2						
その他流動資産									
資産合計	18,515	18,196	17,769	-427					

・概要

貸借対照表において、有形固定資産は事業用資産が▲143百万円の減少、インフラ資産は▲387百万円減少し、有形固定資産全体として▲557百万円減少しました。事業用資産は主に防災行政無線デジタル化整備事業へ106百万円支出、インフラ資産は道路の舗装補修・排水整備工事へ86百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、公共施設整備基金が増加(150百万円)しましたが、ふるさと寄付基金の取崩し(▲371百万円)により▲73百万円減少となりました。流動資産は現金預金の増加(98百万円)、減債基金の積立(105百万円)により全体として205百万円の増加となりました。資産合計としては▲427百万円減少し17,769百万円となりました。一方で負債は、地方債について新たに緊急防災・減債事業債を起債(106百万円)を行ったものの、償還が上回り減少(▲35百万円)したため、全体として▲82百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は▲345百万円減少の12,886百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	4,280	4,492	4,211	-281
業務費用	2,631	2,706	2,508	-198
① 人件費	853	804	898	93
② 物件費等 (うち、減価償却費)	1,727 (815)	1,845 (828)	1,560 (832)	-284 (4)
③ その他の業務費用	51	57	50	-7
移転費用	1,649	1,786	1,703	-83
① 補助金等	740	830	742	-89
② 社会保障給付	366	390	392	2
③ 他会計への繰出金	535	556	560	4
④ その他	9	11	9	-1
経常収益	277	274	301	27
① 使用料及び手数料	23	21	21	-
② その他	255	253	280	27
純経常行政コスト	4,003	4,218	3,910	-309
臨時損失	1	1		-
臨時利益			1	
純経常費用(純行政コスト)	4,003	4,218	3,909	-309

・概要

人件費が898百万円(21%)、物件費等が1,560百万円(37%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち6割近くを占めています。業務費用は、人件費において退職手当引当金が戻入から繰入に転じ増加(104百万円)したため増加、物件費がふるさと寄附減少に伴うお礼品減少(▲272百万円)により減少したため、全体として前年に比し▲198百万円減少し2,508百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が多面的機能支払交付金など農業関連の補助金が増加しましたが、前年度支出していた介護施設等開設準備支援事業費補助金分の減少(▲147百万円)により減少したた

め、全体として▲83 百万円減少の 1,703 百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、騒音対策交付金の収入等により 27 百万円増加し 301 百万円となった結果、純経常行政コストは 3,910 百万円となりました。さらに、出資金の評価減や資産の売却益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲309 百万円減少の 3,909 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	13,484	13,363	13,231	-132
純行政コスト(△)	-4,003	-4,218	-3,909	309
財源	3,882	4,087	3,565	-522
税込等	3,246	3,414	3,048	-365
国県等補助金	636	673	516	-157
本年度差額	-121	-132	-345	-213
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-121	-132	-345	-213
期末純資産残高	13,363	13,231	12,886	-345

・概要

純資産変動計算書においては、純行政コスト 3,909 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 3,565 百万円であり、本年度差額として▲345 百万円の純資産減少、純資産変動額も同じく▲345 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、税収等は地方交付税が増加したものの、ふるさと寄附金が減少（▲397 百万円）したため減少しました。国県等補助金も社会資本整備総合交付金減少（▲61 百万円）や地域医療介護総合確保基金事業費補助金減少（▲147 百万円）により減少したため、財源として▲522 百万円減少しており、当期変動額は前年に比し▲213 百万円減少となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたかまたは賄われたかを表します。

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	513	542	496	-46
(1) 業務支出	3,509	3,749	3,361	-388
① 業務費用支出	1,860	1,963	1,658	-305
(うち、支払利息支出)	(33)	(32)	(29)	-2
② 移転費用支出	1,649	1,786	1,703	-83
(2) 業務収入	4,023	4,291	3,857	-434
① 税込等収入	3,245	3,410	3,045	-365
② 国県等補助金収入	501	607	511	-96
③ 使用料及び手数料収入	23	21	21	-
④ その他の収入	254	253	280	27
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-596	-510	-305	205
(1) 投資活動支出	790	651	705	54
① 公共施設等整備費支出	384	177	273	96
② 基金積立金支出	403	472	429	-42
③ その他	3	2	3	1
(2) 投資活動収入	194	141	400	259
① 国県等補助金収入	135	66	6	-61
② 基金取崩収入	55	72	391	319
③ その他	3	3	3	
3 財務活動収支	47	-101	-48	53
(1) 財務活動支出	242	246	268	22
① 地方債等償還支出	226	230	254	25
② その他の支出	16	16	14	-2
(2) 財務活動収入	288	145	220	75
① 地方債等発行収入	288	145	220	75
② その他の収入				
当期資金収支額	-37	-69	142	211
期首資金残高	469	433	364	-69
期末資金残高	433	364	506	142

・概要

資金収支計算書においては、業務活動収支がプラス 496 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 305 百万円、財務活動収支はマイナス 48 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 142 百万円となり、当年度末資金残高は 506 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が減少（▲388 百万円）しましたが、それ以上に税収等収入などの業務収入が減少（▲434 百万円）したため、業務活動収支は▲46 百万円減少しました。投資活動収支は主にふるさと寄附基金の取崩し（371 百万円）により 205 百万円増加しました。さらに財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえます。